

# 四半期報告書

(第87期第2四半期)

アサガミ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月11日

**【四半期会計期間】** 第87期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

**【会社名】** アサガミ株式会社

**【英訳名】** ASAGAMI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木 村 健 一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

**【電話番号】** 03-4288-3000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 北 川 敏 行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

**【電話番号】** 03-4288-3000 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 北 川 敏 行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第2四半期連結累計期間	第87期 第2四半期連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	24,798,510	12,537,873	49,742,421
経常利益 (千円)	683,505	284,958	2,943,282
四半期(当期)純利益 (千円)	213,096	94,564	1,175,655
純資産額 (千円)	—	10,300,237	10,368,532
総資産額 (千円)	—	62,298,379	62,069,366
1株当たり純資産額 (円)	—	722.40	727.20
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.05	6.68	83.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	16.42	16.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	810,796	—	3,904,319
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△682,774	—	△3,394,595
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	221,236	—	△445,873
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	3,499,788	3,150,249
従業員数 (名)	—	1,328	1,387

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,328
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	535
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

受注実績の金額を算出できない為「3 財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)
物流事業	6,428,619
倉庫部門	848,586
港湾フォワーディング部門	1,795,301
運輸部門	3,382,933
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	401,798
不動産事業	1,204,016
印刷事業	4,035,074
販売事業	1,016,963
その他事業	224,315
計	12,908,989
セグメント間の内部売上	△371,115
合計	12,537,873

(注) 1 主な相手先の別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
JFE物流株式会社	1,344,418	10.7
株式会社読売新聞東京本社	1,289,477	10.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は米国金融のサブプライムローン問題発生の影響、不安定な為替動向、また長期化する原油価格の高騰により、経済環境の先行きについては、依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、物流事業において、港湾フォワーディング部門、運輸部門の売上が好調に推移いたしました。印刷事業においては、昨年9月に連結子会社となった婚礼案内状・年賀状印刷業の株式会社マイプリントが売上に寄与し、前年同期を上回る結果となりましたが、同社事業の特性上、売上計上時期が毎年11月より翌月に集中し、それに向けた営業費および人件費等の固定費を先行して連結経営成績に取り込むこととなりました。

この結果、第2四半期連結会計期間の売上高は12,537百万円、営業利益は423百万円、経常利益は284百万円、四半期純利益は94百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては各地の物流センターの取扱いが順調に増え、売上高は848百万円となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出の取扱いが増え、売上高は1,795百万円となりました。運輸部門につきましては、環境整備の作業が本格稼動し、また輸出向けの鋼材の出荷が増加し、前年同期を上回る結果となり、売上高は3,382百万円となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターにおける出庫才量の減少により前年同期を下回り、売上高は401百万円となりました。この結果、当事業の売上高は6,428百万円、営業利益は586百万円となりました。

##### ②不動産事業

当事業につきましては、賃貸物件は安定的な収益を上げており、売上高は1,204百万円、営業利益は515百万円となりました。

##### ③印刷事業

当事業につきましては、昨年9月に株式会社マイプリントが連結子会社として新たに加わり、売上高は4,035百万円、営業損失は119百万円となりました。

##### ④販売事業

当事業につきましては、改正建築基準法の影響は予想以上に大きく、また、原材料値上げにともなう仕入価格の高騰が止まらず、依然として厳しい環境が続いており、売上高は1,016百万円、営業利益は20百万円となりました。

##### ⑤その他事業

当事業につきましては、立体駐車場工事等により前年同期を上回る結果となり、売上高は224百万円、営業利益は14百万円となりました。



## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ229百万円増加し62,298百万円となりました。おもな増減は、現金及び預金が349百万円、会計基準の変更により第1四半期より計上したリース資産が234百万円増加し、有形固定資産の減価償却費等により298百万円、のれんが286百万円、株価変動により投資有価証券が175百万円減少しております。

負債は、短期借入金が2,330百万円、会計基準の変更により第1四半期より計上したリース債務が235百万円増加し、未払法人税等が391百万円、社債が441百万円、長期借入金が1,516百万円減少したことにより前連結会計年度に比べ297百万円増加し、51,998百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したもののその他有価証券差額金が株価変動により111百万円減少し、前連結会計年度末より68百万円減少し10,300百万円となり、自己資本比率は16.42%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末より280百万円増加し、3,499百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は282百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益311百万円、減価償却費504百万円、のれん償却額143百万円や利息の支払額196百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、371百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産および無形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、369百万円となりました。

この主な要因は、借入による収入と社債および借入金の返済などによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	—
計	14,180,000	14,180,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日	—	14,180,000	—	2,189,000	—	32,991

#### (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,411	52.26
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.82
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
近藤 一久	東京都文京区	262	1.85
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	200	1.41
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル(常任代理人ゴールドマ ン・サックス証券㈱)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K(東京都港区六本木6-10-1)	162	1.14
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区大手町2-6-2	160	1.13
三菱ふそうトラック・バス株式会社	東京都品川区東品川3-12-1	150	1.06
計	—	10,090	71.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	同上
単元未満株式	普通株式 42,000	—	同上
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,120	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式372株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区 大手町2-6-2	18,000	—	18,000	0.1
計	—	18,000	—	18,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	430	430	465	500	445	405
最低(円)	380	398	375	415	400	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務、専務執行役員、社長補佐、経営企画室長、総務部長、労務・安全担当	代表取締役専務、専務執行役員、総務部長、労務・安全担当	岩城 静二	平成20年7月1日
取締役、常務執行役員、営業副本部長、ソリューション営業部長、情報システム部長	取締役、常務執行役員、営業副本部長、ソリューション営業部長、経営企画室長、情報システム部長	上野 善信	平成20年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、公認会計士 目黒進二郎氏及び公認会計士 野末昭孝氏により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,501,258	3,151,718
受取手形及び売掛金	8,435,815	8,563,502
商品及び製品	246,159	224,783
仕掛品	109,993	77,555
原材料及び貯蔵品	670,950	584,185
繰延税金資産	510,203	338,191
その他	1,175,636	827,844
貸倒引当金	△46,161	△52,245
流動資産合計	14,603,855	13,715,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 15,821,782	※1 16,045,423
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,501,186	※1 1,683,189
土地	20,683,604	20,683,418
その他（純額）	※1 1,099,684	※1 992,676
有形固定資産合計	39,106,258	39,404,708
無形固定資産		
のれん	1,436,894	1,723,628
借地権	1,133,814	1,147,903
その他	128,358	112,378
無形固定資産合計	2,699,067	2,983,910
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,705,551	※3 2,881,044
長期貸付金	1,318,959	1,323,628
繰延税金資産	530,187	434,977
その他	1,521,539	1,459,446
貸倒引当金	△231,103	△192,637
投資その他の資産合計	5,845,134	5,906,460
固定資産合計	47,650,460	48,295,080
繰延資産		
開業費	44,063	58,750
繰延資産合計	44,063	58,750
資産合計	62,298,379	62,069,366

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,467,300	6,347,132
短期借入金	10,565,340	8,234,785
1年内償還予定の社債	864,000	844,800
未払法人税等	685,620	1,076,976
賞与引当金	489,972	470,825
訴訟損失引当金	—	59,095
その他	2,362,438	2,157,120
流動負債合計	21,434,672	19,190,735
固定負債		
社債	1,624,600	2,066,200
長期借入金	20,978,890	22,495,660
再評価に係る繰延税金負債	3,174,391	3,174,391
繰延税金負債	27,968	30,556
退職給付引当金	1,453,830	1,393,562
役員退職慰労引当金	829,173	806,233
長期預り金	2,118,815	2,178,845
その他	355,799	364,647
固定負債合計	30,563,469	32,510,097
負債合計	51,998,141	51,700,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	2,898,485	2,855,334
自己株式	△6,914	△6,711
株主資本合計	5,113,562	5,070,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	489,799	601,094
土地再評価差額金	4,627,013	4,627,013
評価・換算差額等合計	5,116,812	5,228,107
少数株主持分	69,862	69,811
純資産合計	10,300,237	10,368,532
負債純資産合計	62,298,379	62,069,366

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	※1 24,798,510
売上原価	※1 20,141,939
売上総利益	4,656,570
販売費及び一般管理費	
役員報酬	260,565
給料及び手当	1,162,500
賞与	173,901
退職給付費用	62,816
役員退職慰労引当金繰入額	31,108
その他	1,993,946
販売費及び一般管理費合計	3,684,839
営業利益	971,731
営業外収益	
受取利息	17,557
受取配当金	39,818
その他	91,574
営業外収益合計	148,951
営業外費用	
支払利息	353,592
社債利息	14,598
開業費償却	14,687
その他	54,299
営業外費用合計	437,177
経常利益	683,505
特別利益	
固定資産売却益	5,676
訴訟損失引当金戻入額	25,122
貸倒引当金戻入額	163
特別利益合計	30,962
特別損失	
固定資産売却損	81
固定資産除却損	374
役員退職慰労金	2,292
会員権売却損	135
会員権評価損	1,655
減損損失	14,089
特別損失合計	18,628
税金等調整前四半期純利益	695,839
法人税、住民税及び事業税	675,907
法人税等調整額	△193,217
法人税等合計	482,690
少数株主利益	51
四半期純利益	213,096



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	※1	12,537,873
売上原価	※1	10,245,450
売上総利益		2,292,423
販売費及び一般管理費		
役員報酬		134,132
給料及び手当		594,824
賞与		85,014
退職給付費用		31,047
役員退職慰労引当金繰入額		14,455
その他		1,009,089
販売費及び一般管理費合計		1,868,564
営業利益		423,858
営業外収益		
受取利息		8,837
受取配当金		14,370
その他		64,753
営業外収益合計		87,961
営業外費用		
支払利息		177,935
社債利息		7,185
開業費償却		7,343
その他		34,396
営業外費用合計		226,861
経常利益		284,958
特別利益		
固定資産売却益		5,297
訴訟損失引当金戻入額		25,122
貸倒引当金戻入額		132
特別利益合計		30,552
特別損失		
固定資産売却損		81
固定資産除却損		374
役員退職慰労金		1,626
会員権売却損		135
会員権評価損		1,475
特別損失合計		3,692
税金等調整前四半期純利益		311,818
法人税、住民税及び事業税		226,076
法人税等調整額		△8,131
法人税等合計		217,945
少数株主損失(△)		△690
四半期純利益		94,564

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	695,839
減価償却費	1,002,137
繰延資産償却額	14,687
減損損失	14,089
のれん償却額	286,733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,146
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△59,095
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,267
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,939
受取利息及び受取配当金	△57,376
支払利息	368,190
為替差損益 (△は益)	△281
固定資産売却損益 (△は益)	△5,594
固定資産除却損	374
会員権売却損益 (△は益)	135
会員権評価損	1,655
売上債権の増減額 (△は増加)	100,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△117,362
その他	△47,477
小計	2,191,570
利息及び配当金の受取額	57,617
利息の支払額	△371,127
法人税等の支払額	△1,067,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△543,948
有形固定資産の売却による収入	8,119
固定資産の除却による支出	△130
無形固定資産の取得による支出	△23,377
投資有価証券の取得による支出	△12,394
敷金及び保証金の差入による支出	△35,451
敷金及び保証金の回収による収入	5,748
会員権の取得による支出	△24,565
会員権の売却による収入	28
貸付けによる支出	△37,400
貸付金の回収による収入	49,536
長期預り金の返還による支出	△79,925
長期預り金の受入による収入	19,894
その他	△8,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682,774

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000
長期借入れによる収入	3,680,000
長期借入金の返済による支出	△4,166,215
社債の償還による支出	△422,400
自己株式の取得による支出	△202
配当金の支払額	△169,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	349,539
現金及び現金同等物の期首残高	3,150,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,499,788

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。  (2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に220百万円、無形固定資産に14百万円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の子会社を除き実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,617,478千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)オーエーコーポレーション 935,750千円</p> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が228,690千円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,716,979千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)オーエーコーポレーション 951,250千円</p> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が234,360千円が含まれております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1 一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第2四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1 一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,501,258千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,469千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,499,788千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,501,258千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,469千円	現金及び現金同等物	3,499,788千円
現金及び預金	3,501,258千円					
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,469千円					
現金及び現金同等物	3,499,788千円					

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,372

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,945	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	6,424,079	837,667	4,034,848	1,016,963	224,315	12,537,873	—	12,537,873
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,539	366,349	226	—	—	371,115	(371,115)	—
計	6,428,619	1,204,016	4,035,074	1,016,963	224,315	12,908,989	(371,115)	12,537,873
営業利益又は営業 損失(△)	586,321	515,068	△119,791	20,739	14,224	1,016,562	(592,703)	423,858

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (3) その他事業 建築工事、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	12,853,024	1,671,026	8,042,863	1,929,230	302,364	24,798,510	—	24,798,510
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,726	734,275	550	—	—	742,553	(742,553)	—
計	12,860,751	2,405,302	8,043,414	1,929,230	302,364	25,541,063	(742,553)	24,798,510
営業利益又は営業 損失(△)	1,204,478	1,034,320	△174,972	36,527	15,625	2,115,979	(1,144,248)	971,731

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
722.40円	727.20円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,300,237	10,368,532
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	69,862	69,811
(うち少数株主持分)(千円)	(69,862)	(69,811)
普通株式に係る純資産額(千円)	10,230,375	10,298,721
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,161,628	14,162,128

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	15.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	213,096
普通株式に係る四半期純利益(千円)	213,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,162,056

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	6.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	94,564
普通株式に係る四半期純利益(千円)	94,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,162,003

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 印

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月11日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第87期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。